

CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2026年3月期 第1四半期 決算説明会

三菱電機株式会社
2025/7/31



本日は、弊社の決算発表説明会へご参加いただきありがとうございます。

目次

1. 今回のポイント	P2
2. 25年度 第1四半期 実績	P4
3. 25年度 業績見通し	P16
4. 補足情報	P19
4-1.部門別売上高・営業損益	P20
4-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）	P21
4-3.量産系事業の受注推移	P22

1

今回のポイント



©Mitsubishi Electric Corporation

2

今回のポイント

- 25年度1Qは、売上高 1兆3,128億円(前年同期比 +264億円)、営業利益 1,119億円(前年同期比 +533億円)
 - 為替円高影響はあるが、インフラやライフ、FAシステムの売上増加に加え、子会社の株式譲渡影響などにより、前年同期比増収・増益。売上高・営業利益ともに1Qとして過去最高を更新。
- 25年度の業績見通しは、売上高 5兆4,000億円、営業利益 4,300億円(前回見通しを変更しない)
 - 自動車機器の売上規模を見直す一方、1Qが想定より円安で推移したことや、FAシステムのAI関連需要増などを反映し、売上高・利益ともに前回見通しを変更しない。
 - 米国関税影響は、相互関税上乗せ分までのコスト増、及び現時点における価格転嫁など各種対策の実現性を踏まえ、前回見通しどおりの影響額(△300億円)を見込む。
 - 引き続き、価格改善やコスト低減、間接費用の最適化など、経営体質の強靭化に向けた取組みを着実に推進していく。

今回決算のポイントをご説明します。

25年度第1四半期(以下1Qと申し上げます)の売上高は、インフラ部門、ライフ部門に加えFAシステム事業での売上増などにより、1Qとしては過去最高値となる1兆3,128億円となりました。

営業利益については、規模増、価格改善に加え、子会社株式の譲渡益などにより前年同期比533億円増益の1,119億円となり、1Qとして過去最高を更新しました。

25年度通期の業績見通しは、自動車機器事業の規模減はありますが、想定より1Qが円安で推移した影響や、FAシステム事業のAI関連需要増などを反映し、売上高、営業利益ともに前回見通しどおりとします。

なお、米国関税影響についても、8月1日発動予定の相互関税の上乗せ分までを見込み、現時点での価格転嫁など対策の実現性から前回見通しどおりの影響額としております。

2 25年度 第1四半期 実績



©Mitsubishi Electric Corporation

連結決算概況（1Q）

単位:億円	24年度1Q	25年度1Q	前年同期比	
売上高	12,864	13,128	+264	102%
営業利益	586	1,119	+533	191%
営業利益率	4.6%	8.5%	+3.9pt	-
税引前当期純利益	761	1,240	+479	163%
親会社株主に帰属する当期純利益	491	909	+417	185%
米ドル ユーロ 人民元	158円 170円 21.8円	144円 165円 19.9円		

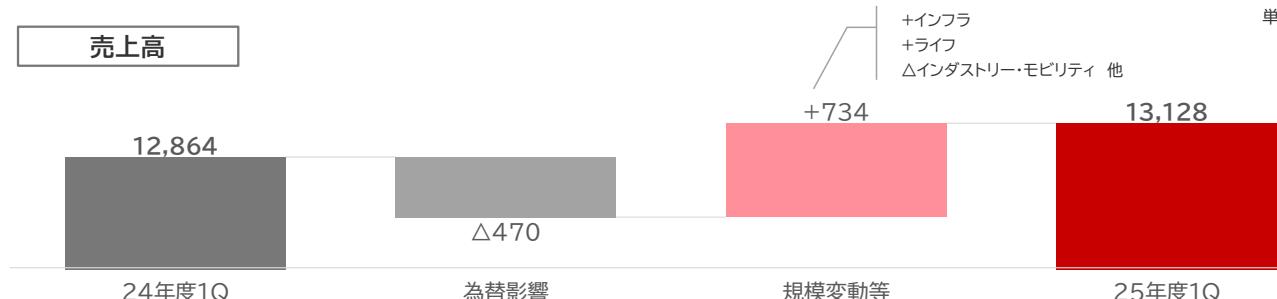
当社グループの1Qの業績をご説明いたします。売上高はインフラ部門、ライフ部門に加え、FAシステム事業での売上増などにより、前年同期比102%の1兆3,128億円となりました。

営業利益は、規模増、価格改善に加え、子会社株式譲渡益などにより前年同期比191%の1,119億円となり、営業利益率は8.5%と前年同期から3.9ポイント改善しました。営業利益率についても1Qとして過去最高を更新しました。

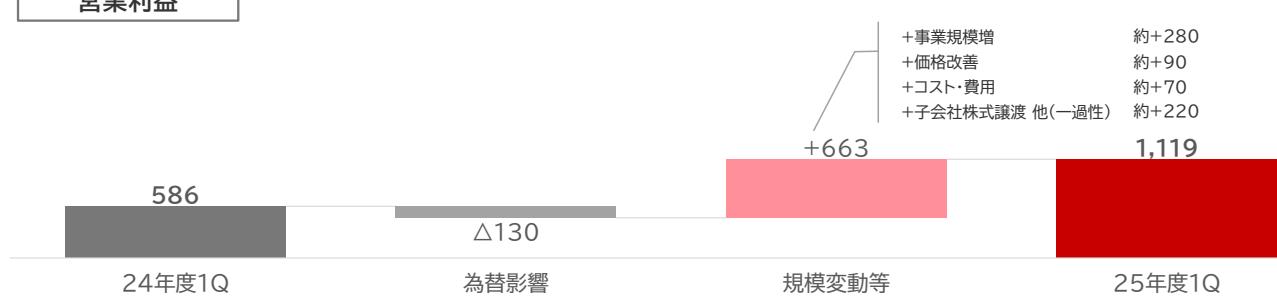
また、親会社株主に帰属する当期純利益についても、909億円と1Qとして過去最高を更新しております。

売上高・営業利益の変動内訳（1Q）

売上高



営業利益



今ご説明を申し上げた1Q売上高、営業利益の前年同期比変動をウォーターフォールチャートに表していますが、為替円高の影響は、470億円の減収、130億円の減益となっております。

為替を除く利益変動については、インフラ部門、ライフ部門に加えFAシステム事業での売上増、量産系事業での価格改善の取組み継続や、子会社株式の譲渡益の計上などにより前年同期比663億円の増益です。

連結損益計算書（1Q）

単位:億円	24年度1Q		25年度1Q		前年同期比
売上高	12,864	100.0%	13,128	100.0%	+264
売上原価	9,135	71.0%	8,975	68.4%	△160
販売費及び一般管理費	3,160	24.6%	3,214	24.5%	+54
その他の損益（△損失）	18	0.2%	181	1.4%	+162
営業利益	586	4.6%	1,119	8.5%	+533
金融収益・費用（△費用）	118	0.9%	25	0.2%	△93
持分法による投資利益	56	0.4%	95	0.8%	+39
税引前当期純利益	761	5.9%	1,240	9.5%	+479
法人所得税費用	217	1.7%	275	2.1%	+58
当期純利益	543	4.2%	965	7.4%	+421
親会社株主に帰属する当期純利益	491	3.8%	909	6.9%	+417



©Mitsubishi Electric Corporation

7

連結損益計算書を説明します。

売上原価率は68.4%の実績となり、前年同期の71.0%から2.6ポイントの改善となりました。為替円高影響がある一方で、価格改善や空調・家電事業、FAシステム事業での操業度改善、インフラ部門での案件変動の影響などによるものです。

販売費及び一般管理費は販売費用などを中心に前年同期比54億円増加しました。間接費用最適化に向け費用対効果や効率を見極め、支出を厳選してまいります。

その他の損益は子会社株式譲渡益の計上などにより前年同期比162億円の増加となっております。

連結財政状態計算書

単位:億円	24年度末	25年度1Q末	前年度末比
資産 計	63,756	63,011	△745
現金及び現金同等物	7,573	8,217	+644
売上債権・契約資産	14,902	13,242	△1,659
棚卸資産	12,449	12,739	+289
有形固定資産	9,584	9,588	+4
負債 計	22,993	22,201	△791
社債・借入金及びリース負債残高	3,606	3,608	+2
D/Eレシオ	0.09	0.09	-
資本 計	40,763	40,809	+45
親会社株主に帰属する持分	39,496	39,533	+36
親会社株主帰属持分比率	61.9%	62.7%	+0.8pt

- 資産は、前年度末比△745億円。うち、売上債権・契約資産は、前年度の売上計上案件の回収により、前年度末比△1,659億円。
- 資本は、前年度末比+45億円。うち、親会社株主に帰属する持分は、株主への配当623億円、自己株式の取得292億円による減少はあるも、当期純利益909億円の計上等により、前年度末比+36億円。

連結財政状態計算書を説明します。

まず資産の部ですが、前年度末比745億円の減少です。棚卸資産は個産系事業での工事進捗により増加しましたが、売上債権の回収が進み資産の部合計で前年度末比減少となっております。

資本は前年度末比45億円の増加です。このうち、親会社株主に帰属する持分は、株主への配当623億円や自己株式取得292億円による減少はあるものの、当期純利益909億円の計上などにより、前年度末比36億円増加の3兆9,533億円となり、総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比プラス0.8ポイントの62.7 %となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（1Q）

単位:億円	24年度1Q	25年度1Q	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	1,935	+96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 637	△ 194	+442
フリー・キャッシュ・フロー	1,201	1,740	+539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 935	△ 1,126	△191
現金及び現金同等物の期末残高	8,162	8,217	+55

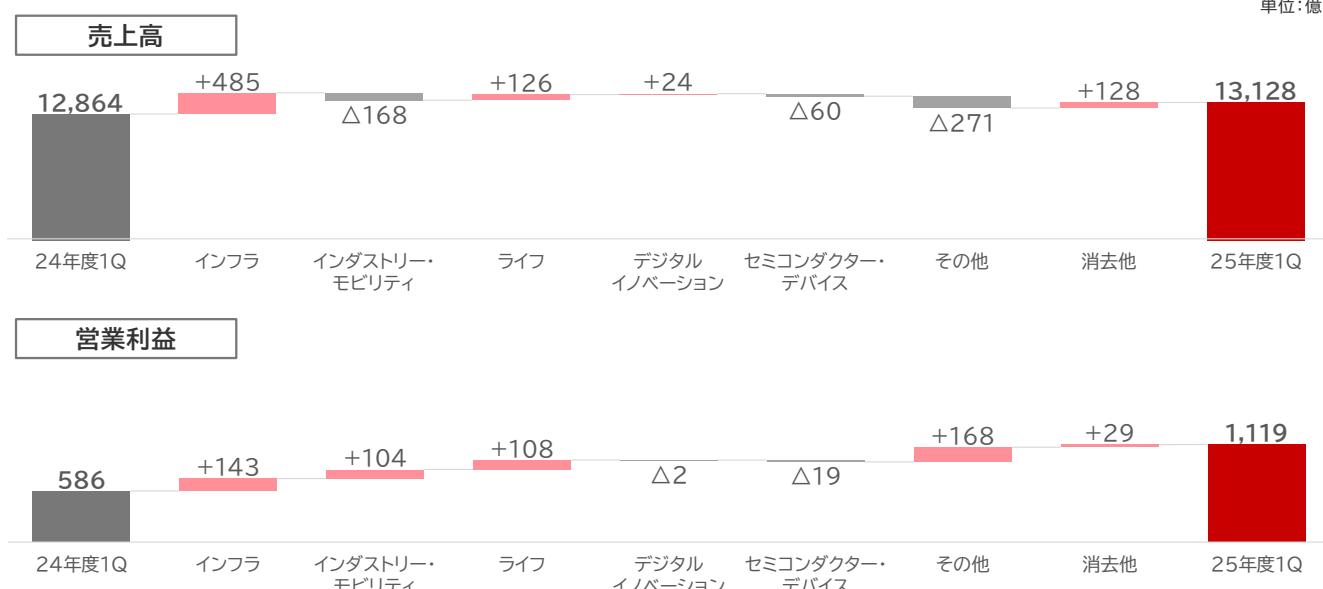
- 営業キャッシュ・フローは、当期純利益の増加+421億円を主因に、前年同期比+96億円。
- 投資キャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の増加+191億円、子会社の売却収入の増加+181億円を主因に、前年同期比+442億円。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加を主因に、前年同期比96億円の収入増加となる1,935億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、政策保有株式の売却収入の増加、子会社株式売却収入の計上などにより、前年同期比442億円支出減少となり、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比で539億円増加の1,740億円の収入となりました。

売上高・営業利益のセグメント別増減

単位:億円



(注)25年度より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しました。



©Mitsubishi Electric Corporation

10

ここから、セグメント別の売上高と営業利益の状況をご説明します。まず、今年度よりセグメント及びサブセグメント名称の変更をしておりますのでご紹介しておきたいと思います。従来のビジネス・プラットフォーム部門をデジタルイノベーション部門に変更し、インフラ部門の電力システム事業をエネルギー・システム事業に変更しております。

部門別の状況はインフラ、ライフで前年同期比増収・増益、インダストリー・モビリティは減収・増益となりましたが、セミコンダクター・デバイスは減収・減益となりました。次のページからセグメントごとの詳細のご説明をいたしますが、各サブセグメント別の数値の一覧は20頁の補足情報に開示しております。

セグメント別実績（1Q）：インフラ

単位：億円

インフラ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	2,658(+485)	180(+143)	6.8%(+5.1pt)		
社会システム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	1,066(+271)	127(+127)	12.0%(+12.0pt)		
エネルギー・システム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	972(+134)	57(+20)	6.0%(+1.5pt)		
防衛・宇宙システム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	620(+78)	△4(△4)	△0.7%(△0.7pt)		

セグメント	24年度 1Q	25年度 1Q	△
社会システム	794	1,066	△0
エネルギー・システム	837	972	37
防衛・宇宙システム	541	620	△4
合計	2,172	2,658	△485

(*) UPS:Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置

(注)25年度より、従来の「電力システム」を「エネルギー・システム」に名称変更しました。



©Mitsubishi Electric Corporation

11

まずインフラ部門です。

各事業で総じて堅調な需要が継続しておりますが、1Qの受注高については社会システム事業、エネルギー・システム事業で昨年度に大口の受注計上があった影響で前年同期を下回っている一方で、防衛・宇宙システム事業の大幅増加により部門トータルでは前年同期を上回っております。売上高、営業利益についてもインフラ部門トータルで前年同期を上回っております。

社会システム事業は、国内交通事業、公共事業、海外向けUPS事業が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回り、営業利益も売上増、売上案件の変動に加え、一過性収益の計上などにより前年同期を上回りました。

エネルギー・システム事業は、国内外の電力流通事業の拡大により売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

防衛・宇宙システム事業は、売上高は前年同期を上回り、営業利益も前年同期並みとなりました。なお、その内、防衛事業の受注残高は、今回初めて1兆円を超過いたしました。今後、確実な工事遂行により収益性向上に努めてまいります。

セグメント別実績（1Q）：インダストリー・モビリティ

単位：億円

インダストリー・モビリティ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高		営業利益	
	3,836(△168)	259(+104)	6.8%(+2.9pt)				
FAシステム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	1,668	1,800	51	171
	1,800(+132)	171(+120)	9.5%(+6.4pt)	1Q	1Q	24年度	25年度
	● 事業環境は、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や、日本・中国・台湾におけるAI関連の半導体などの設備投資需要が増加した。 ● スマートフォン、AI関連の設備投資や工作機械関連需要の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。 ● 営業利益は、売上高の増加や費用の削減などにより前年同期比増益。						
自動車機器	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	2,336	2,035	103	87
	2,035(△300)	87(△15)	4.3%(△0.1pt)	1Q	1Q	24年度	25年度
	● 事業環境は、新車販売台数が中国で増加し、その他の地域では前年同期並みとなった。 ● 中国における日系自動車メーカーの販売減少による影響や、北米向けカーマルチメディアの減少などにより、売上高は前年同期を下回った。 ● 営業利益は、円高の影響や売上高の減少などにより前年同期比減益。						



©Mitsubishi Electric Corporation

12

インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステム事業は、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や日本・中国・台湾のAI関連半導体などの設備投資の増加により受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。営業利益も売上増、費用抑制効果により、前年同期を上回りました。

自動車機器事業は、中国での日系自動車メーカーの販売減少、北米向けカーマルチメディアの減少などにより売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

セグメント別実績（1Q）：ライフ

单位: 億円

ライフ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	5,678(+126)	465(+108)	8.2%(+1.8pt)		
ビルシステム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)		
	1,543(+18)	124(+32)	8.1%(+2.1pt)	1,524 1Q 24年度	1,543 1Q 25年度
	●事業環境は、中東などで需要が堅調に推移したが、国内などの一部地域では素材価格・物流費の高止まりなどの影響により建設計画の遅延や設備投資計画の見直しの動きがみられた。				
	●受注高は、東アジア向けや国内の昇降機新設事業の減少などにより前年同期を下回ったが、売上高は国内向けの増加などにより前年同期を上回った。			91 1Q 24年度	124 1Q 25年度
空調・家電	●営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年同期比増益。				
	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)		
	4,135(+107)	341(+75)	8.3%(+1.7pt)	4,028 1Q 24年度	4,135 1Q 25年度
	●事業環境は、家庭用・業務用空調機器の需要が北米・国内で堅調に推移したほか、欧州でも需要回復の動きがみられた。			265 1Q 24年度	341 1Q 25年度
	●価格改善の効果に加え、北米・国内・欧州での家庭用・業務用空調機器の増加などにより、売上高は前年同期を上回った。				
	●営業利益は、売上高の増加や価格改善の効果などにより前年同期比増益。				



© Mitsubishi Electric Corporation

13

ライフ部門です。

ビルシステム事業は、受注高については昨年度に東アジアで新設大口案件の計上があった影響などにより前年同期比で減少しましたが、国内保守・更新案件の増加により売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

空調・家電事業は、為替円高影響はありましたが、北米・国内で空調機器の需要が堅調に推移したこと、加え、欧州での需要回復の動きがみられ売上高は前年同期を上回りました。

営業利益については、為替円高影響はありましたが、売上高の増加や価格改善により前年同期を上回りました。

セグメント別実績（1Q）：デジタルイノベーション/セミコンダクター・デバイス

単位：億円

	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高		営業利益		
	315(+24)	12(△2)	4.0%(△1.3pt)	291 1Q 24年度	315 1Q 25年度	15 1Q 24年度	12 1Q 25年度	
デジタル イノベーション	● 事業環境は、レガシーシステムの更新やデジタルトランスフォーメーション(DX)導入関連の需要が堅調に推移した。 ● 製造DXソリューション事業、ITインフラ・セキュリティ事業などの増加により、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。 ● 営業利益は、費用の増加などにより前年同期比減益。							
セミコンダクター・ デバイス	● 事業環境は、パワー半導体の需要が停滞したが、通信用光デバイスの需要が堅調に推移した。 ● 受注高はパワー半導体の大口案件の減少などにより前年同期を下回り、売上高は通信用光デバイス、電鉄・電力向けパワー半導体の増加はあったが、産業・自動車向けパワー半導体の減少により前年同期を下回った。 ● 営業利益は、円高の影響や売上高の減少により前年同期比減益。	売上高(前年同期比) 684(△60)	営業利益(前年同期比) 96(△19)	営業利益率(前年同期比) 14.0%(△1.5pt)	745 1Q 24年度	684 1Q 25年度	115 1Q 24年度	96 1Q 25年度

(注)25年度より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しました。



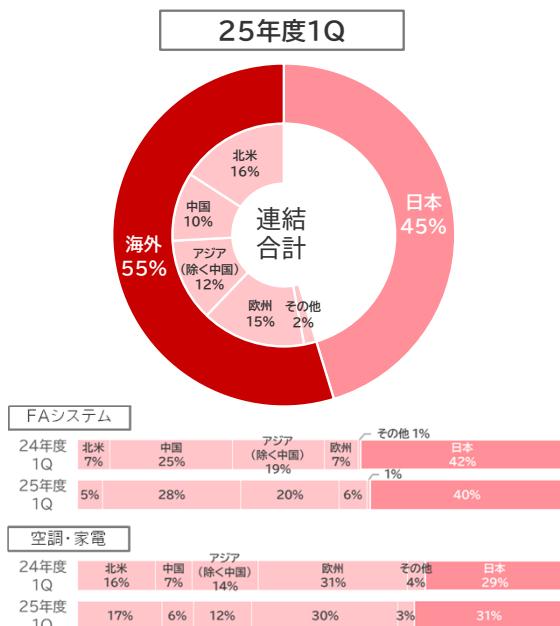
©Mitsubishi Electric Corporation

14

デジタルイノベーション部門は、システム更新やDX導入関連など需要が堅調に推移し、受注高、売上高は前年同期を上回り、営業利益についても前年同期並みとなりました。

セミコンダクター・デバイス部門は、パワー半導体の需要は停滞しましたが、データセンター向けなどの通信用光デバイスの需要は堅調に推移しました。受注高はパワー半導体の減少により前年同期を下回りました。通信用光デバイスの増加がある一方で、産業・自動車向けパワー半導体の減少により売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

向先地域別売上高（1Q）



単位:億円	24年度 1Q	25年度 1Q	前年同期比	
日本	5,563	5,945	+382	107%
海外	7,301	7,183	△117	98%
北米	2,022	2,077	+54	103%
中国	1,387	1,312	△74	95%
アジア(除く中国)	1,578	1,576	△1	100%
欧州	2,063	1,980	△82	96%
その他	249	235	△14	94%
連結合計	12,864	13,128	+264	102%



©Mitsubishi Electric Corporation

15

向先地域別売上高です。

海外向けの売上高については、空調・家電事業を中心とした北米の規模増はありましたが、為替円高で推移する中、その他の地域では減少し前年同期比98%となりました。一方で日本向けが前年同期比107%となり国内外合計では前年同期比102%となりました。

3 25年度 業績見通し



©Mitsubishi Electric Corporation

25年度 業績見通し

単位:億円	24年度	25年度見通し		前年度比	前回見通し比	変動内訳 (前回見通し比)
		前回 ^{(*)1}	1Q時点			
売上高	55,217	54,000	54,000	98%	-	・為替影響 +220 ・規模変動等 △220
営業利益	3,918	4,300	4,300	110%	-	・為替影響 +30 ・規模変動等 △30
営業利益率	7.1%	8.0%	8.0%	+0.9pt	-	
税引前当期純利益	4,372	4,700	4,700	107%	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240	3,400	3,400	105%	-	

	24年度	25年度見通し		想定 為替感応度 ^{(*)2} (年間)	
		前回 ^{(*)1}	2Q以降	売上高	営業利益
為替レート	米ドル	153円	140円	140円	約50億円 売上高の約1/4
	ユーロ	164円	155円	155円	約40億円 売上高の約1/3
	人民元	21.1円	19.5円	19.5円	約20億円 売上高の約1/3

(*)1)前回:2025年4月28日

(*)2)1円変動(人民元は0.1円)による影響



©Mitsubishi Electric Corporation

17

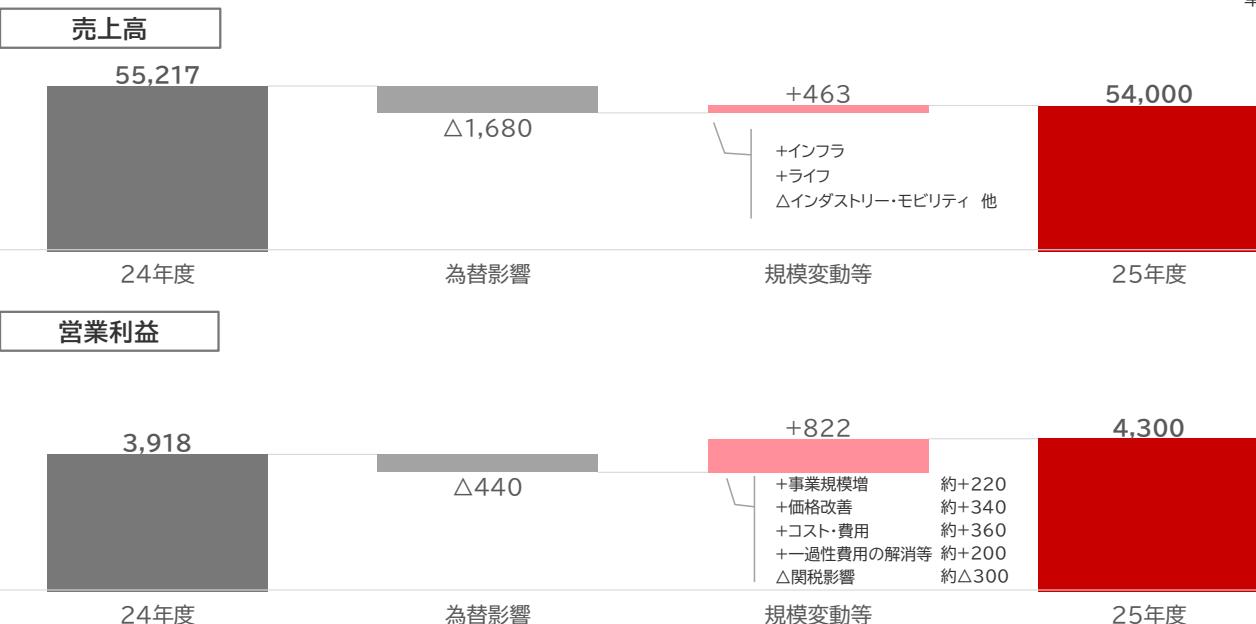
25年度の通期業績見通しについては、売上高5兆4,000億円、営業利益4,300億円とし、売上高、営業利益ともに前回公表から変更ございません。

なお、関税影響については8月1日発動予定の相互関税上乗せ分を含め約400億円のコスト負担が発生するものと予想しておりますが、価格転嫁などによる吸収も織り込み、前回業績見通しどおり300億円の影響額を織り込みました。

今回業績見通しのセグメント別売上高・営業利益は21頁の補足情報で開示していますが、前回見通しに対し、自動車機器事業は規模減を見込み減収・減益、FAシステム事業は為替の前提に対し1Qが円安に推移したことやAI関連需要の増加を反映し増収・増益、空調・家電事業も為替円安などにより増収・増益にそれぞれ見直しております。

25年度 業績見通し（変動内訳）

単位：億円



Changes for the Better
©Mitsubishi Electric Corporation

4 補足情報



©Mitsubishi Electric Corporation

部門別売上高・営業損益（1Q）

単位:億円	24年度1Q			25年度1Q			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	2,173	37	1.7%	2,658	180	6.8%	+485	+143	+5.1pt
社会システム	794	△ 0	△0.0%	1,066	127	12.0%	+271	+127	+12.0pt
エネルギー・システム	837	37	4.5%	972	57	6.0%	+134	+20	+1.5pt
防衛・宇宙システム	541	0	0.0%	620	△ 4	△0.7%	+78	△4	△0.7pt
インダストリー・モビリティ	4,004	154	3.9%	3,836	259	6.8%	△168	+104	+2.9pt
FAシステム	1,668	51	3.1%	1,800	171	9.5%	+132	+120	+6.4pt
自動車機器	2,336	103	4.4%	2,035	87	4.3%	△300	△15	△0.1pt
ライフ	5,552	356	6.4%	5,678	465	8.2%	+126	+108	+1.8pt
ビルシステム	1,524	91	6.0%	1,543	124	8.1%	+18	+32	+2.1pt
空調・家電	4,028	265	6.6%	4,135	341	8.3%	+107	+75	+1.7pt
デジタルイノベーション	291	15	5.3%	315	12	4.0%	+24	△2	△1.3pt
セミコンダクター・デバイス	745	115	15.5%	684	96	14.0%	△60	△19	△1.5pt
その他	2,027	30	1.5%	1,756	199	11.4%	△271	+168	+9.9pt
消去又は全社	△ 1,930	△ 123	-	△ 1,801	△ 94	-	+128	+29	-
連結合計	12,864	586	4.6%	13,128	1,119	8.5%	+264	+533	+3.9pt

(注)25年度より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギー・システム」、「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

部門別売上高・営業損益（業績見通し）

単位:億円	24年度			25年度前回見通し ^(*)			25年度見通し			前年度比			前回見通し比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	12,249	894	7.3%	13,100	1,070	8.2%	13,100	1,070	8.2%	+850	+175	+0.9pt	-	-	-
社会システム	4,749	335	7.1%	4,900	390	8.0%	4,900	390	8.0%	+150	+54	+0.9pt	-	-	-
エネルギー・システム	3,961	275	6.9%	4,100	330	8.0%	4,100	330	8.0%	+138	+54	+1.1pt	-	-	-
防衛・宇宙システム	3,538	284	8.0%	4,100	350	8.5%	4,100	350	8.5%	+561	+65	+0.5pt	-	-	-
インダストリー・モビリティ	16,448	826	5.0%	15,700	990	6.3%	15,500	970	6.3%	△948	+143	+1.3pt	△200	△20	-
FAシステム	7,256	467	6.4%	7,200	560	7.8%	7,300	600	8.2%	+43	+132	+1.8pt	+100	+40	+0.4pt
自動車機器	9,192	358	3.9%	8,500	430	5.1%	8,200	370	4.5%	△992	+11	+0.6pt	△300	△60	△0.6pt
ライフ	21,851	1,572	7.2%	21,600	1,840	8.5%	21,700	1,860	8.6%	△151	+287	+1.4pt	+100	+20	+0.1pt
ビルシステム	6,660	501	7.5%	6,900	670	9.7%	6,900	670	9.7%	+239	+168	+2.2pt	-	-	-
空調・家電	15,191	1,071	7.1%	14,700	1,170	8.0%	14,800	1,190	8.0%	△391	+118	+0.9pt	+100	+20	-
デジタルイノベーション	1,468	108	7.4%	1,500	120	8.0%	1,500	120	8.0%	+31	+11	+0.6pt	-	-	-
セミコンダクター・デバイス	2,863	406	14.2%	2,900	310	10.7%	2,900	310	10.7%	+36	△96	△3.5pt	-	-	-
その他	8,521	515	6.1%	7,900	390	4.9%	7,900	390	4.9%	△621	△125	△1.2pt	-	-	-
消去又は全社	△ 8,185	△ 406	-	△ 8,700	△ 420	-	△ 8,600	△ 420	-	△414	△13	-	+100	-	-
連結合計	55,217	3,918	7.1%	54,000	4,300	8.0%	54,000	4,300	8.0%	△1,217	+381	+0.9pt	-	-	-

(*)前回:2025年4月28日

(注)25年度より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギー・システム」、「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

量産系事業の受注推移

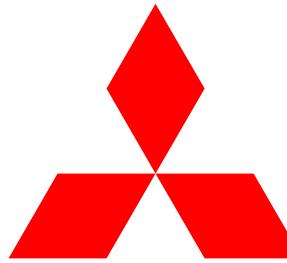
	YoY (前年同期比)	24年度				25年度
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
FAシステム	YoY (前年同期比)	+8%	+15%	+33%	+28%	+23%
	QoQ (前四半期比)	+7%	+5%	+2%	+13%	+2%
セミコンダクター・デバイス	YoY (前年同期比)	△13%	△24%	+29%	△28%	△21%
	QoQ (前四半期比)	△16%	△1%	+10%	△22%	△8%

(注)量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項



MITSUBISHI
ELECTRIC

Changes for the Better